

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第33期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | V Tホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | VT HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 一穂 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 0562（34）5432（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 管理部長 山内 一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号 |
| 【電話番号】 | 052（203）9500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 管理部長 山内 一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第32期 第3四半期 連結累計期間 | 第33期 第3四半期 連結累計期間 | 第32期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 90,930 | 93,362 | 132,682 |
| 経常利益 (百万円) | 5,917 | 4,013 | 9,976 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 3,203 | 2,633 | 5,126 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,479 | 2,845 | 5,375 |
| 純資産額 (百万円) | 25,103 | 30,527 | 28,955 |
| 総資産額 (百万円) | 78,215 | 88,848 | 82,337 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 29.37 | 22.38 | 46.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 29.05 | - | 45.61 |
| 自己資本比率 (%) | 30.8 | 32.6 | 33.9 |

| 回次 | 第32期 第3四半期 連結会計期間 | 第33期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 9.46 | 4.73 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第33期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が第32期の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車販売関連事業>

日産ディーラーを営む(株)日産サティオ奈良が新たに連結子会社となりました。

静岡日産ホールディングス(株)は、静岡日産自動車(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

オーストラリアにてホンダ系ディーラーを営むSCOTT'S MOTORS ARTARMON (PTY) LTDが新たに連結子会社となりました。

イギリスにて自動車ディーラー2店舗を運営し、日産、Kia、Fiat、Peugeotの4ブランドを展開するGRIFFIN MILL GARAGES LIMITED が新たに連結子会社となりました。

<住宅関連事業>

(株)MIRAIZ及び(株)エムジーホームが新たに連結子会社となりました。

この結果、平成26年12月31日現在で当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社9社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------|-----------------|---|-------------------------------------|
| (株)フォードライフ中部 | フォード・ジャパン・リミテッド | フォード・ディーラー契約 フォード特約販売会社としてその営業活動をを行うことに関する事項 | 平成27年1月1日から 平成28年12月31日まで (注) |

(注) フォード・ジャパン・リミテッドと(株)フォードライフ中部とのフォード・ディーラー契約は、平成26年12月19日に上記の通り締結されております。

(2) 株式譲渡契約

当社は、平成26年11月24日開催の取締役会において、Clive Anthony morgan Griffin他3名からGRIFFIN MILL GARAGES LIMITEDの株式の全株式を取得することを決議し、同日付にて当社及びClive Anthony morgan Griffin他3名との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は、今年度に入り消費税増税の駆け込み需要の反動減や消費者の節約志向の高まりによる影響を受けたこと等により、登録車を中心に前年比マイナスの状況が続き、当第3四半期累計では前年同期を3.4%下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間）における当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の状況は、事業規模拡大のために4月に奈良県の日産系自動車ディーラー、10月にオーストラリアのホンダ系自動車ディーラーを子会社化しましたが、市場全体の落ち込みをカバーするには至らず、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は52,136台と、前年同期に比べ2,832台（5.2%）減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間）の連結業績につきましては、連結売上高が933億62百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益が39億21百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益が40億13百万円（前年同期比32.2%減）、四半期純利益が26億33百万円（前年同期比17.8%減）となり、売上高以外は前年同期を下回る結果となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が4,558台（前年同期比12.3%減）、日産車の販売台数が10,643台（前年同期比18.3%減）、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は18,277台（前年同期比10.7%減）となり、減収減益となりました。

中古車部門では海外への輸出台数が6,593台（前年同期比5.2%減）、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数が33,859台（前年同期比1.9%減）となり、国内の中古車市況の悪化の影響を受けたこともあり、増収減益となりました。

サービス部門では、この上期が特殊要因により車検入庫対象台数が一時的に少ない時期にあたるため、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、売上高はほぼ前年並みを確保しましたが、若干の減益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼動が堅調に推移したため増収を確保しましたが、新規出店した店舗の車両償却費用の増加もあり、若干の減益となりました。

以上の結果、売上高は905億57百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は40億60百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は各エリアとも堅調に推移し、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

また、8月にマンションデベロッパーの㈱エムジーホーム（証券コード：8891）を株式交換により子会社化し、新たに分譲マンション事業を展開することとなりました。

以上の結果、売上高は26億98百万円（前年同期比68.3%増）、営業利益は60百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は888億48百万円となり、前連結会計年度末823億37百万円と比較し65億11百万円増加いたしました。流動資産は323億14百万円となり、6億72百万円増加いたしました。これは主に㈱エムジーホームを連結の範囲に含めたことにより商品、仕掛品が増加したことと、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は565億33百万円となり、58億39百万円増加いたしました。これは主に新規出店のための土地、建物が増加したことと、子会社4社を新たに連結の範囲に含めたことによりのれんが増加したことによるものであります。

負債合計は583億20百万円となり、前連結会計年度末533億82百万円と比較し49億38百万円増加いたしました。流動負債は392億70百万円となり、15億34百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加、買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は190億49百万円となり、34億4百万円増加いたしました。これは主に長期借入金、リース債務の増加によるものであります。

純資産合計は305億27百万円となり、前連結会計年度末289億55百万円と比較し15億72百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ244名増加し、2,539名となっております。

これは主に自動車販売関連事業において、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD（オーストラリア・ホンダ系ディーラー）、GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED（イギリス・新車ディーラー）を新たに連結の範囲に含めたこと等により、自動車販売関連事業の従業員数が、前連結会計年度末に比べ223名増加し、2,465名となったことによるものであります。

なお、従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|----------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 住宅関連事業 | 869 | 66.4 | 923 | 79.4 |
| 合計 | 869 | 66.4 | 923 | 79.4 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備の変動

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | 完成後の 販売能力 |
|-----------------|-----------------------------|---------------|--------|---------------|------------------|
| (株)ホンダ カーズ東海 | 加木屋店 (愛知県知多郡東浦町) | 自動車販売 関連事業 | 店舗土地 | 252 | 移転により 10%増加 |
| (株)ホンダ カーズ東海 | 一宮濃尾大橋店 (愛知県一宮市) (注)2 | 自動車販売 関連事業 | 店舗土地 | 257 | 新車・中古車 月販50台 |
| (株)ホンダ カーズ東海 | 常滑りんくう店 (愛知県常滑市) | 自動車販売 関連事業 | 店舗 | 451 | 新車・中古車 月販50台 |
| 長野日産 自動車(株) | 須坂店 (長野県須坂市) | 自動車販売 関連事業 | 店舗 | 265 | 新車・中古車 月販25台 |
| 静岡日産 自動車(株) | 平和店 (静岡市葵区) | 自動車販売 関連事業 | 店舗 | 297 | 新車・中古車 月販25台 |
| 静岡日産 自動車(株) | 焼津インター店 (静岡県焼津市) | 自動車販売 関連事業 | 店舗 | 212 | 改修により 10%増加 |
| 静岡日産 自動車(株) | 富士店 (静岡県富士市) | 自動車販売 関連事業 | サービス工場 | 135 | 改修により 10%増加 |
| (株)日産 サテリオ埼玉 | 川口芝店 (埼玉県川口市) | 自動車販売 関連事業 | 店舗土地 | 454 | 店舗拡大に より10%増加 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間に「一宮東五条店」としておりました事業所名は仮称であり、「一宮濃尾大橋店」に正式決定したため変更しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額(百万円) | | 資金 調達方法 | 着手年月 | 完成 予定年月 | 完成後の 販売能力 |
|-----------------|-----------------------------|---------------|-------|-------------|------|------------|----------|------------|-----------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| (株)ホンダ カーズ東海 | 一宮濃尾大橋店 (愛知県一宮市) (注)2 | 自動車販売 関連事業 | 店舗 | 550 | 329 | 銀行借入 | 平成26年10月 | 平成27年4月 | 新車・中古車 月販50台 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間に「一宮東五条店」としておりました事業所名は仮称であり、「一宮濃尾大橋店」に正式決定したため変更しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額(百万円) | | 資金 調達方法 | 着手年月 | 完成年月 | 完成後の 販売能力 |
|-----------------|-------------------------|---------------|-------|-------------|------|------------|---------|---------|----------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| (株)ホンダ カーズ東海 | 加木屋店 (愛知県知多郡 東浦町) | 自動車販売 関連事業 | 店舗 | 580 | 432 | 銀行借入 | 平成26年5月 | 平成27年2月 | 移転により 10%増加 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 169,800,000 |
| 計 | 169,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|--|----------------------|
| 普通株式 | 119,381,034 | 119,381,034 | 名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であり ます。 |
| 計 | 119,381,034 | 119,381,034 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | - | 119,381,034 | - | 4,297 | - | 1,925 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,726,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 117,651,300 | 1,176,513 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,234 | - | - |
| 発行済株式総数 | 119,381,034 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,176,513 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|---------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| VTホールディングス(株) | 愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40 | 1,726,500 | - | 1,726,500 | 1.44 |
| 計 | - | 1,726,500 | - | 1,726,500 | 1.44 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|---------|-------|---------------------------|------|-------------|
| 専務取締役 | 経営戦略本部長 | 専務取締役 | 経営戦略本部長 兼 コンプライアンス推進部長 | 伊藤誠英 | 平成26年10月24日 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 常務取締役 | 管理本部長 | 山内一郎 | 平成26年10月24日 |

(注)平成26年10月24日付の組織変更において、コーポレート・ガバナンス体制の強化のため、コンプライアンス推進部、法務室、社内相談室の機能を統合した社長直轄のコンプライアンス推進室を設置したことにより、管理本部及びコンプライアンス推進部が廃止となったことによるものであります。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,657 | 4,902 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,593 | 3,398 |
| 商品及び製品 | 10,330 | 13,191 |
| 仕掛品 | 328 | 1,186 |
| 原材料及び貯蔵品 | 69 | 69 |
| その他 | 8,686 | 9,597 |
| 貸倒引当金 | 22 | 31 |
| 流動資産合計 | 31,642 | 32,314 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,861 | 20,364 |
| 減価償却累計額 | 11,331 | 11,941 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,530 | 8,422 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,459 | 3,824 |
| 減価償却累計額 | 1,934 | 2,104 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,524 | 1,720 |
| 土地 | 17,294 | 18,936 |
| その他 | 9,279 | 10,036 |
| 減価償却累計額 | 4,649 | 4,639 |
| その他(純額) | 4,630 | 5,397 |
| 有形固定資産合計 | 29,979 | 34,475 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 11,696 | 12,821 |
| その他 | 544 | 530 |
| 無形固定資産合計 | 12,240 | 13,352 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,417 | 6,060 |
| その他 | 4,328 | 3,608 |
| 貸倒引当金 | 1,271 | 963 |
| 投資その他の資産合計 | 8,474 | 8,705 |
| 固定資産合計 | 50,694 | 56,533 |
| 資産合計 | 82,337 | 88,848 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,367 | 10,091 |
| 短期借入金 | 6,302 | 15,337 |
| 未払法人税等 | 1,968 | 188 |
| 賞与引当金 | 859 | 421 |
| その他 | 13,238 | 13,231 |
| 流動負債合計 | 37,736 | 39,270 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,146 | 1,031 |
| 長期借入金 | 8,411 | 11,048 |
| 役員退職慰労引当金 | 547 | 580 |
| 退職給付に係る負債 | 761 | 791 |
| 資産除去債務 | 301 | 319 |
| その他 | 4,478 | 5,279 |
| 固定負債合計 | 15,645 | 19,049 |
| 負債合計 | 53,382 | 58,320 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,297 | 4,297 |
| 資本剰余金 | 2,832 | 2,832 |
| 利益剰余金 | 20,421 | 21,402 |
| 自己株式 | 98 | 98 |
| 株主資本合計 | 27,452 | 28,433 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 281 | 306 |
| 土地再評価差額金 | 29 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | 148 | 214 |
| その他の包括利益累計額合計 | 460 | 550 |
| 少数株主持分 | 1,042 | 1,543 |
| 純資産合計 | 28,955 | 30,527 |
| 負債純資産合計 | 82,337 | 88,848 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 90,930 | 93,362 |
| 売上原価 | 71,644 | 75,266 |
| 売上総利益 | 19,285 | 18,096 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,281 | 14,174 |
| 営業利益 | 6,004 | 3,921 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 90 | 55 |
| 持分法による投資利益 | 108 | 125 |
| その他 | 136 | 270 |
| 営業外収益合計 | 335 | 452 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 305 | 249 |
| その他 | 117 | 110 |
| 営業外費用合計 | 423 | 359 |
| 経常利益 | 5,917 | 4,013 |
| 特別利益 | | |
| 段階取得に係る差益 | - | 87 |
| 持分変動利益 | - | 524 |
| 固定資産売却益 | 6 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 8 | 3 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4 | - |
| 特別利益合計 | 19 | 624 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 103 | 6 |
| 固定資産除却損 | 17 | 36 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 113 |
| その他 | 24 | 27 |
| 特別損失合計 | 146 | 183 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,790 | 4,453 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,400 | 936 |
| 法人税等調整額 | 1,099 | 769 |
| 法人税等合計 | 2,499 | 1,706 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,290 | 2,747 |
| 少数株主利益 | 87 | 114 |
| 四半期純利益 | 3,203 | 2,633 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,290 | 2,747 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | 128 | 68 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 188 | 97 |
| 四半期包括利益 | 3,479 | 2,845 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,393 | 2,724 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 85 | 121 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、(株)日産サティオ奈良の発行済株式のすべてを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、(株)MIRAIZは重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、当社は(株)エムジーホームを持分法適用の範囲に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間において株式交換により同社が発行する普通株式を追加取得し、同社に対する議決権比率が高まったため、平成26年8月1日付で同社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、静岡日産ホールディングス(株)は、静岡日産自動車(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、平成26年9月1日付で同社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社は、SCOTTS MORTORS ARTARMON (PTY) LTDの発行済株式のすべてを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当社はGRIFFIN MILL GARAGES LIMITEDの発行済株式のすべてを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 2,312百万円 | 2,547百万円 |
| のれんの償却額 | 683百万円 | 717百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 612 | 17.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月12日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 579 | 16.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年11月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金が823百万円、資本剰余金が823百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,317百万円、資本剰余金が1,852百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 823 | 21.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月10日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 823 | 7.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年11月26日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株当たり3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------------|------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 自動車販売 関連事業 | 住宅 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 89,215 | 1,603 | 111 | 90,930 | - | 90,930 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 35 | 109 | 567 | 712 | 712 | - |
| 計 | 89,250 | 1,712 | 679 | 91,642 | 712 | 90,930 |
| セグメント利益又は損失() | 6,007 | 61 | 64 | 6,005 | 0 | 6,004 |

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------------|------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 自動車販売 関連事業 | 住宅 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 90,557 | 2,698 | 107 | 93,362 | - | 93,362 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 37 | 689 | 569 | 1,296 | 1,296 | - |
| 計 | 90,594 | 3,387 | 676 | 94,659 | 1,296 | 93,362 |
| セグメント利益又は損失() | 4,060 | 60 | 109 | 4,012 | 90 | 3,921 |

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、株式の取得により㈱日産サテリオ奈良、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD 及び GRIFFIN MILL GARAGES LIMITEDを新たに連結子会社としました。その結果、自動車販売関連事業における資産の金額が、4,784百万円増加しております。

また、当社は株式交換により㈱エムジーホームを新たに連結子会社としました。その結果、住宅関連事業における資産の金額が、3,944百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

自動車販売関連事業において、当社は株式の取得により㈱日産サテリオ奈良、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD 及び GRIFFIN MILL GARAGES LIMITEDを新たに連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、1,161百万円であります。なお、GRIFFIN MILL GARAGES LIMITEDにおけるのれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

住宅関連事業において、当社は株式交換により㈱エムジーホームを新たに連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、693百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 当社は、オーストラリアにてホンダ系ディーラーを営む SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTDの発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD

事業の内容 ホンダ車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

企業結合を行った主な理由

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

企業結合日

平成26年10月24日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社グループが議決権の100%を取得したため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日をみなし取得日としているため、平成26年10月1日から平成26年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|----|----------------|
| 取得の対価 | 現金 | 466百万円(4百万豪ドル) |
| 取得に直接要した費用 | | 25百万円 |
| 取得原価 | | 492百万円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

260百万円

発生原因

将来期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

2. 当社は、イギリスにて自動車ディーラー 2 店舗を運営する GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED

事業の内容 日産、Kia、Fiat、Peugeotの4ブランドの自動車販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

企業結合を行った主な理由

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

企業結合日

平成26年12月5日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社グループが議決権の100%を取得したため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|----|-------------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,173百万円(6百万英ポンド) |
| 取得に直接要した費用 | | 26百万円 |

| | |
|------|----------|
| 取得原価 | 1,200百万円 |
|------|----------|

なお、取得の対価については、株式譲渡契約書において調整される旨の条項が付されております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

417百万円

なお、のれん

発生原因

将来期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 29円37銭 | 22円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 3,203 | 2,633 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 3,203 | 2,633 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 109,091,103 | 117,654,459 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 29円05銭 | |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 1,177,371 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 1 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

| | |
|-------------------|-------------|
| 配当金の総額 | 823百万円 |
| 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月26日 |

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。